

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

		(単位：千円)	
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1	有形固定資産		
	土地	36,950,016	
	減損損失累計額	-20,304	36,929,711
	建物	15,190,161	
	減価償却累計額	-7,416,754	
	減損損失累計額	-50,274	7,723,132
	構築物	1,905,716	
	減価償却累計額	-1,000,210	
	減損損失累計額	-6,269	899,235
	工具器具備品	1,763,900	
	減価償却累計額	-1,197,708	566,191
	図書		2,079,167
	美術品・收藏品		25,074
	船舶	2,977	
	減価償却累計額	-2,976	0
	車両運搬具	32,419	
	減価償却累計額	-29,723	2,695
	建設仮勘定		407,581
	有形固定資産合計		48,632,789
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		30,857
	その他の無形固定資産		10,821
	無形固定資産合計		41,679
3	投資その他の資産		
	預託金		142
	投資その他の資産合計		142
	固定資産合計		48,674,611
<b>II 流動資産</b>			
	現金及び預金	2,458,678	
	未収学生納付金収入	22,566	
	たな卸資産	6,782	
	前渡金	2,810	
	その他の流動資産	67,632	
	流動資産合計		2,558,471
	資産合計		51,233,082
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,508,894	
	資産見返補助金等	51,444	
	資産見返寄附金	247,020	
	資産見返物品受贈額	1,498,059	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	53,682	
	建設仮勘定見返施設費	350,027	
	建設仮勘定見返寄附金	3,872	4,713,000
	長期借入金		126,516
	資産除去債務		467,899
	長期リース債務		300,853
	固定負債合計		5,608,270
<b>II 流動負債</b>			
	運営費交付金債務	213,029	
	寄附金債務	120,109	
	前受受託研究費	430	
	前受金	6,887	
	預り金	168,249	
	一年以内返済予定長期借入金	9,732	
	未払金	1,558,659	
	リース債務	101,299	
	引当金		
	環境対策引当金	2,210	2,210
	流動負債合計		2,180,606
	負債合計		7,788,876
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
	政府出資金	43,693,912	
	資本金合計		43,693,912
<b>II 資本剰余金</b>			
	資本剰余金	6,844,909	
	損益外減価償却累計額 (－)	-7,735,341	
	損益外減損損失累計額 (－)	-76,849	
	損益外利息費用累計額 (－)	-108,436	
	資本剰余金合計		-1,075,717
<b>III 利益剰余金</b>			
	前中期目標期間繰越積立金	101,288	
	教育研究環境整備等積立金	513,855	
	積立金	17,495	
	当期末処分利益	193,371	
	(うち当期総利益 193,371)		
	利益剰余金合計		826,011
	純資産合計		43,444,206
	負債純資産合計		51,233,082

## 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,396,686		
研究経費		135,804		
教育研究支援経費		132,809		
受託研究費		353		
共同研究費		1,269		
受託事業費等		11,794		
役員人件費		161,908		
教員人件費				
常勤教員給与	4,179,975			
非常勤教員給与	171,587	4,351,563		
職員人件費				
常勤職員給与	1,141,152			
非常勤職員給与	212,654	1,353,807	7,545,997	
一般管理費			493,734	
財務費用				
支払利息		5,071	5,071	
経常費用合計				8,044,803
経常収益				
運営費交付金収益			5,057,802	
授業料収益			2,070,835	
入学金収益			299,864	
検定料収益			58,514	
受託研究収益			460	
共同研究収益			1,650	
受託事業等収益			12,719	
寄附金収益			64,469	
施設費収益			193,738	
補助金等収益			58,223	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	158,548			
資産見返寄附金戻入	16,320			
資産見返補助金等戻入	14,907			
資産見返物品受贈額戻入	35,531	225,307		
財務収益				
受取利息	922	922		
雑益				
財産貸付料収入	50,592			
文献複写料収入	394			
間接経費収入	22,233			
その他の雑益	59,677	132,898		
経常収益合計				8,177,405
経常利益				132,602
臨時損失				
固定資産除却損			0	
前期損益修正損			16	
環境対策引当金繰入額			2,210	
アスベスト除去費用			70,950	73,176
臨時利益				
資産見返負債戻入			0	
前期損益修正益			1,624	
施設費収益			70,950	72,574
当期純利益				132,001
目的積立金取崩額				61,369
当期総利益				193,371

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日                      至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-903,578
人件費支出	-5,703,357
その他の業務支出	-865,248
運営費交付金収入	5,024,770
授業料収入	2,069,818
入学金収入	288,710
検定料収入	58,514
受託研究収入	785
共同研究収入	1,650
受託事業等収入	17,251
補助金等収入	2,791
預り科学研究費補助金等の増加額	-5,866
寄附金収入	87,299
財産の賃貸等による収入	50,605
その他の収入	519,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,750,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000
有形固定資産の取得による支出	-951,688
無形固定資産の取得による支出	-24,606
施設費による収入	1,232,745
資産除却債務の履行による支出	-70,950
小計	185,501
利息及び配当金の受取額	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-95,366
小計	-105,098
利息の支払額	-5,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	-110,211
IV 資金増加額	720,078
V 資金期首残高	1,738,599
VI 資金期末残高	2,458,678

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		193,371,022
	当期総利益	193,371,022	
II	利益処分額		
	積立金	<u>13,433,943</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備等積立金	<u>179,937,079</u>	<u>193,371,022</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日                      至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,545,997		
一般管理費	493,734		
財務費用	5,071		
臨時損失	73,176	8,117,979	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,070,835		
入学料収益	-299,864		
検定料収益	-58,514		
受託研究収益	-460		
共同研究収益	-1,650		
受託事業等収益	-12,719		
寄附金収益	-64,469		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-83,921		
資産見返寄附金戻入	-16,320		
財務収益	-922		
雑益	-110,665		
臨時利益	-1,624	-2,721,968	
業務費用合計			5,396,011
II 損益外減価償却相当額			468,934
III 損益外利息費用相当額			6,233
IV 損益外除売却差額相当額			-72,301
V 引当外賞与増加見積額			224
VI 引当外退職給付増加見積額			-69,985
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			2,107
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>5,731,224</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金を計上していない。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。



(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 383,603 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,770,729 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| 現金及び預金        | 2,458,678 千円        |
| <u>資金期末残高</u> | <u>2,458,678 千円</u> |

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 30,754 千円

① 現物寄附の受入による資産の取得

構築物	785 千円
工具器具備品	2,842 千円
図書	2,938 千円
車両運搬具	0 千円
<u>計</u>	<u>6,566 千円</u>

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、101,568千円は国・地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和2年度以降支出予定額	令和元年度支出決議済額
総合研究棟改修（自然科学系）	1,078,000	910,785	167,214
総合研究棟改修（自然科学系）機械設備	506,000	435,675	70,324
総合研究棟改修（自然科学系）電気設備	361,900	303,651	58,248
ライフライン再生（電気設備）	171,600	132,109	39,490

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	2,458,678	2,458,678	—
②リース債務(※2)	(402,153)	(402,522)	(369)
③未払金	(1,558,659)	(1,558,659)	—

(※1)負債に計上されているものについては( )で示している。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めている。

①現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②リース債務

時価については、元金金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。  
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### (2) 確定退職給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	214
退職給付費用	112
退職給付の支払額	△ 327
期末における退職給付引当金	—

#### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	112
----------------	-----

## 8. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

### (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

### (3) 当事業年度期首における資産除去債務は541,136千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は6,233千円、資産除去債務の履行による当期減少額は79,470千円、期末残高は467,899千円であった。

## 9. 重要な後発事象

該当事項無し

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 11,876,144	541,922	62,620	12,355,446	6,609,748	402,037	50,274	—	—	5,695,423
	構築物 1,280,148	91,423	4,170	1,367,401	765,481	55,007	6,269	—	—	595,650
	工具器具備品 291,832	6,618	614	297,837	286,466	8,784	—	—	—	11,371
	図書 153,267	64	1,218	152,113	—	—	—	—	—	152,113
	船舶 2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
	車両運搬具 13,506	—	—	13,506	13,506	—	—	—	—	0
	計 13,617,177	640,028	68,623	14,188,583	7,677,479	465,829	56,544	—	—	6,454,558
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 2,648,670	186,724	680	2,834,714	807,006	110,097	—	—	—	2,027,708
	構築物 500,112	38,201	—	538,314	234,729	34,512	—	—	—	303,584
	工具器具備品 1,399,726	85,155	18,819	1,466,062	911,242	141,070	—	—	—	554,820
	図書 1,949,293	15,412	37,651	1,927,053	—	—	—	—	—	1,927,053
	船舶 700	—	—	700	699	—	—	—	—	0
	車両運搬具 18,912	0	—	18,912	16,216	1,124	—	—	—	2,695
	計 6,517,416	325,494	57,152	6,785,758	1,969,895	286,805	—	—	—	4,815,862
非償却資産	土地 36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
	美術品・收藏品 25,074	—	—	25,074	—	—	—	—	—	25,074
	建設仮勘定 15,315	544,692	152,425	407,581	—	—	—	—	—	407,581
	計 36,990,406	544,692	152,425	37,382,672	—	—	20,304	—	—	37,362,367
有形固定資産 合計	土地 36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
	建物 14,524,815	728,646	63,300	15,190,161	7,416,754	512,135	50,274	—	—	7,723,132
	構築物 1,780,261	129,624	4,170	1,905,716	1,000,210	89,520	6,269	—	—	899,235
	工具器具備品 1,691,559	91,774	19,433	1,763,900	1,197,708	149,855	—	—	—	566,191
	図書 2,102,561	15,476	38,870	2,079,167	—	—	—	—	—	2,079,167
	美術品・收藏品 25,074	—	—	25,074	—	—	—	—	—	25,074
	船舶 2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	—	0
	車両運搬具 32,419	0	—	32,419	29,723	1,124	—	—	—	2,695
	建設仮勘定 15,315	544,692	152,425	407,581	—	—	—	—	—	407,581
	計 57,125,000	1,510,214	278,201	58,357,014	9,647,374	752,634	76,849	—	—	48,632,789
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア 22,421	2,992	—	25,413	22,471	49	—	—	—	2,942
	その他の無形固定資産 45,601	—	—	45,601	35,390	3,055	—	—	—	10,210
	計 68,022	2,992	—	71,014	57,861	3,105	—	—	—	13,153
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア 61,215	25,910	1,285	85,840	57,925	4,213	—	—	—	27,915
	計 61,215	25,910	1,285	85,840	57,925	4,213	—	—	—	27,915
非償却資産	その他の無形固定資産 611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
	計 611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産 合計	ソフトウェア 83,636	28,902	1,285	111,253	80,396	4,263	—	—	—	30,857
	その他の無形固定資産 46,212	—	—	46,212	35,390	3,055	—	—	—	10,821
	計 129,848	28,902	1,285	157,466	115,786	7,318	—	—	—	41,679
投資その他の 資産	預託金 142	—	—	142	—	—	—	—	—	142
	計 142	—	—	142	—	—	—	—	—	142

(注) 建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
国際教育棟新営	国際教育棟	354,497
総合研究棟(教育学系)新営	教育・人文棟	169,490
基幹・環境整備	講堂、美術・技術・家政棟、保健体育棟、附属岡崎小学校、附属特別支援学校	143,979

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,089	1,766	645	2,718	—	6,782	

(注) 当期増加額の「その他」については、前年度以前の誤謬修正等による増加額を計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,732 ) 145,980	—	9,732	( 9,732 ) 136,248	0.730	令和16年3月24日	
計	( 9,732 ) 145,980	—	9,732	( 9,732 ) 136,248			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 注2) ( ) 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## 9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

## 10. 引当金の明細

## 10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	—	2,210	—	—	2,210	
計	—	2,210	—	—	2,210	

## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	214	112	327	—	
退職一時金に係る債務	214	112	327	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	214	112	327	—	

## 11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	286,741	3,073	75,784	214,030	うち特定資産 214,030千円
放射線	3,602	83	3,686	—	
コンクリートガラ	250,792	3,076	—	253,868	うち特定資産 253,868千円
合計	541,136	6,233	79,470	467,899	うち特定資産 467,899千円

## 12. 保証債務の明細

該当なし

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	( 271,983 )	( 26,494 )	( — )	( 298,477 )	国際教育棟改修工事ほか
寄附金	5,589,593	633,345	—	6,222,938	
目的積立金	37,240	—	—	37,240	
目的積立金	1,159,834	9,610	—	1,169,444	固定資産の取得による増加
損益外除売却差額相当額	-599,747	—	5,938	-605,685	固定資産の除却による減少ほか
計	6,207,891	642,956	5,938	6,844,909	
損益外減価償却累計額	7,327,797	468,934	61,390	7,757,341	固定資産の除却による減少 資産除去債務の履行による減少
損益外減損損失累計額	76,849	—	—	76,849	
損益外利息費用累計額	119,053	6,233	16,850	108,436	資産除去債務の履行による減少
差引計	-1,315,808	167,788	-72,301	-1,075,717	

(注) 「施設費」欄の括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載している。

## 14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	101,288	—	—	101,288	
教育研究環境整備等積立金	312,890	271,946	70,980	513,855	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認 (減少) 中期計画に記載された剰余金の使途による取崩
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	8,824	8,670	—	17,495	(増加) 利益の処分
計	423,003	280,616	70,980	632,640	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備等積立金	
	教育研究環境整備事業	計
工具器具備品	6,618	6,618
ソフトウェア	2,992	2,992
小計	9,610	9,610
教育経費		
修繕費	21,095	21,095
報酬・委託・手数料	1,096	1,096
教育研究支援経費		
経費	13,236	13,236
一般管理費		
消耗品費	326	326
備品費	297	297
保守費	493	493
修繕費	5,788	5,788
雑費	19,035	19,035
小計	61,369	61,369
合計	70,980	70,980

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	195,785	
備品費	35,734	
印刷製本費	33,337	
水道光熱費	93,887	
旅費交通費	46,624	
通信運搬費	9,527	
賃借料	3,321	
車両燃料費	317	
保守費	24,453	
修繕費	328,391	
損害保険料	1,192	
広告宣伝費	826	
行事費	5,221	
諸会費	758	
会議費	774	
報酬・委託・手数料	132,308	
奨学費	207,895	
租税公課	199	
減価償却費	234,970	
賞倒損失	1,339	
雑費	39,816	1,396,686
研究経費		
消耗品費	20,317	
備品費	7,913	
印刷製本費	3,481	
水道光熱費	18,508	
旅費交通費	20,273	
通信運搬費	873	
賃借料	89	
車両燃料費	9	
保守費	3,443	
修繕費	28,461	
損害保険料	1	
諸会費	5,327	
会議費	27	
報酬・委託・手数料	15,748	
減価償却費	3,854	
租税公課	15	
雑費	7,458	135,804
教育研究支援経費		
消耗品費	11,450	
備品費	2,667	
印刷製本費	1,023	
水道光熱費	8,929	
旅費交通費	640	
通信運搬費	3,804	
賃借料	4,328	
保守費	2,961	
修繕費	726	
諸会費	24	
報酬・委託・手数料	9,411	
図書費	37,651	
減価償却費	7,082	
賞倒損失	2	
雑費	42,103	132,809
受託研究費		
旅費交通費	353	353
共同研究費		
消耗品費	296	
備品費	345	
旅費交通費	481	
通信運搬費	7	
諸会費	57	
報酬・委託・手数料	74	
雑費	6	1,269
受託事業費等		
職員人件費		
非常勤職員給与	1,152	
給料	1,152	
消耗品費	3,954	
印刷製本費	2,050	
旅費交通費	2,340	
通信運搬費	410	
賃借料	51	
損害保険料	30	

会議費			5		
報酬・委託・手数料			1,622		
雑費			176		11,794
役員人件費					
報酬			57,128		
賞与			19,271		
退職給付費用			76,781		
法定福利費			8,726		161,908
教員人件費					
常勤教員給与					
給料		2,468,209			
賞与		897,997			
退職給付費用		289,072			
法定福利費		524,696	4,179,975		
非常勤教員給与					
給料		168,299			
賞与		1,620			
退職給付費用		112			
法定福利費		1,554	171,587		4,351,563
職員人件費					
常勤職員給与					
給料		702,785			
賞与		223,246			
退職給付費用		68,373			
法定福利費		146,747	1,141,152		
非常勤職員給与					
給料		188,008			
法定福利費		24,646	212,654		1,353,807
一般管理費					
消耗品費			38,539		
備品費			7,163		
印刷製本費			9,926		
水道光熱費			11,355		
旅費交通費			15,959		
通信運搬費			4,415		
賃借料			2,380		
車両燃料費			406		
福利厚生費			193		
保守費			21,377		
修繕費			98,464		
損害保険料			3,883		
広告宣伝費			5,059		
行事費			28		
諸会費			6,573		
会議費			663		
報酬・委託・手数料			82,701		
租税公課			6,454		
減価償却費			45,112		
雑費			133,074		493,734

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）  
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	60,084	—	28,918	31,165	—	—	60,084	—
平成30年度	328,729	—	219,609	82,739	—	—	302,348	26,381
令和元年度	—	5,024,770	4,809,274	28,847	—	—	4,838,122	186,647
合計	388,813	5,024,770	5,057,802	142,751	—	—	5,200,554	213,029

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,321,555	4,321,555
業務達成基準	28,918	142,249	120,791	291,959
費用進行基準	—	77,359	366,927	444,287
合計	28,918	219,609	4,809,274	5,057,802

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付事業費	29,000	—	26,494	2,505	—	
施設整備費補助金	1,203,745	350,027	594,390	259,327	—	
合計	1,232,745	350,027	620,885	261,833	—	

(注) 損益計算上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額2,855千円が含まれているため、本表の「収益」の欄とは一致しない。  
同様に資本剰余金についても、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額12,460千円が本表の「資本剰余金」には含まれていない。  
本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分70,950千円が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 金	収益		
教員講習開設事業 費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,991	—	—	—	—	1,991	—	—
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	58,940	—	2,707	—	—	56,232	—	—
合計		直接経費	—	60,931	—	2,707	—	—	58,223	—	—
		計	—	60,931	—	2,707	—	—	58,223	—	—



18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	( 70,112 )	5	( 8,726 )	5	( 76,781 )	3
	非常勤	( — )	2	( — )	—	( — )	—
	計	( 70,112 )	7	( 8,726 )	5	( 76,781 )	3
教員	常勤	( 3,282,116 )	397	( 512,243 )	397	( 289,072 )	16
	非常勤	( — )	226	( — )	226	( — )	1
	計	( 3,282,116 )	623	( 512,243 )	623	( 289,072 )	17
職員	常勤	( 900,956 )	144	( 142,800 )	144	( 68,373 )	6
	非常勤	( — )	135	( — )	135	( — )	—
	計	( 900,956 )	279	( 142,800 )	279	( 68,373 )	6
合計	常勤	( 4,253,185 )	546	( 663,769 )	546	( 434,227 )	25
	非常勤	( — )	363	( — )	361	( — )	1
	計	( 4,253,185 )	909	( 663,769 )	907	( 434,227 )	26

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。  
常勤  
学長 965千円  
理事 734千円  
理事 670千円  
理事 634千円  
非常勤  
監事 324千円  
監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。  
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）  
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,582,917	2,238,837	6,821,754	724,242	7,545,997
教育経費	961,435	342,164	1,303,600	93,085	1,396,686
研究経費	121,566	134	121,701	14,103	135,804
教育研究支援経費	124,915	—	124,915	7,893	132,809
受託研究費	353	—	353	—	353
共同研究費	1,269	—	1,269	—	1,269
受託事業費等	9,864	1,826	11,690	104	11,794
人件費	3,363,511	1,894,711	5,258,223	609,055	5,867,279
一般管理費	219,911	2,976	222,888	270,845	493,734
財務費用	4,030	—	4,030	1,041	5,071
小計	4,806,859	2,241,814	7,048,673	996,129	8,044,803
業務収益					
運営費交付金収益	3,106,193	1,433,797	4,539,991	517,811	5,057,802
学生納付金収益	2,330,946	98,267	2,429,213	—	2,429,213
受託研究収益	353	—	353	106	460
共同研究収益	1,269	—	1,269	380	1,650
受託事業等収益	9,874	1,826	11,701	1,018	12,719
寄附金収益	26,390	37,805	64,196	273	64,469
施設費収益	102,628	84,630	187,259	6,478	193,738
補助金収益	58,223	—	58,223	—	58,223
資産見返負債戻入	149,383	47,075	196,459	28,848	225,307
財務収益	—	—	—	922	922
雑益	79,819	121	79,940	52,958	132,898
小計	5,865,082	1,703,524	7,568,607	608,798	8,177,405
業務損益	1,058,223	-538,289	519,933	-387,331	132,602
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	5,204,618	1,740,575	6,945,193	777,938	7,723,132
構築物	726,377	151,503	877,881	21,354	899,235
その他	3,036,318	43,591	3,079,909	2,601,093	5,681,003
帰属資産	31,458,073	15,685,878	47,143,952	4,089,129	51,233,082

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（161,908千円）、職員人件費（447,147千円）及び一般管理費（270,845千円）である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（96,053千円）、職員人件費相当分（359,878千円）、雑益が、財産貸付料収入（20,976千円）、間接経費収入（22,233千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（777,938千円）、現金及び預金（2,458,678千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	56,648	2,927	59,576	1,793	61,369
減価償却費	209,184	47,075	256,260	34,759	291,019
損益外減価償却相当額	326,406	106,000	432,406	36,527	468,934
損益外利息費用相当額	4,428	765	5,193	1,040	6,233
損益外除売却差額相当額	-57,483	44	-57,438	-14,863	-72,301
引当外賞与増加見積額	434	533	967	-742	224
引当外退職給付増加見積額	-71,265	66,139	-5,125	-64,859	-69,985

## 20. 寄附金の明細

## 20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
123,824	87,247	19	64,074	23,035	—	—	3,872	120,109

## 20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部・大学院	38,092	197	現物寄附 5,781千円, 180件
附属学校	44,390	11	現物寄附 1,180千円, 3件
その他	11,726	3	
合 計	94,209	211	現物寄附 6,961千円, 183件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額11,226千円、受入件数213件)

## 上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
AUE修学支援基金	1,997	106	
教育研究基金	1,539	38	
創立70周年記念事業基金	7,690	69	
合 計	11,226	213	

## 21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	353	353	—
	間接経費	—	106	106	—
独立行政法人	直接経費	81	250	—	331
	間接経費	24	75	—	99
合 計	直接経費	81	603	353	331
	間接経費	24	181	106	99

## 22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	—	1,269	1,269	—
	間接経費	—	380	380	—
合 計	直接経費	—	1,269	1,269	—
	間接経費	—	380	380	—

## 23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	5,549	5,549	—
	間接経費	—	221	221	—
地方公共団体	直接経費	—	4,614	4,614	—
	間接経費	—	609	609	—
独立行政法人	直接経費	—	748	748	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	684	684	—
	間接経費	—	68	68	—
その他	直接経費	—	209	209	—
	間接経費	—	14	14	—
合 計	直接経費	—	11,805	11,805	—
	間接経費	—	913	913	—

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 600 )	1	
基盤研究 (A)	( 1,860 )	8	
基盤研究 (B)	( 8,405 )	30	
基盤研究 (C)	( 50,417 )	91	
挑戦的萌芽研究	( 500 )	2	
若手研究 (B)	( 9,700 )	12	
奨励研究	( 530 )	1	
研究活動スタート支援	( 1,600 )	2	
研究成果公開促進費	( 950 )	3	
国際共同研究強化(B)	( 150 )	1	
合 計	( 74,712 )	151	
	21,849		

注) 間接経費相当額を記載し、( )内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	62	
普通預金	2,458,615	
合 計	2,458,678	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(25名分)	433,044
角文(株)	426,585
(株)岩瀬工務店	82,882
斎藤建設(株)	70,950
(株)島津理化	59,719
西日本電信電話(株)	53,784
(株)ユーコー	30,704
(株)昭電設備	26,765
平成建設(株)	22,581
(株)日高堂	20,721
(株)愛知工務店	18,953
日本電子計算(株)名古屋支店	16,215
(株)コムラ	14,353
教育産業(株)	12,603
重喜防水工業(株)	11,814
N T Tファイナンス(株)	8,715
(株)内田 洋行	8,439
中部電力(株)	8,006
(株)KEIアドバンス	7,975
(株)トーアクリン	7,519
その他 796件	216,326
合 計	1,558,659

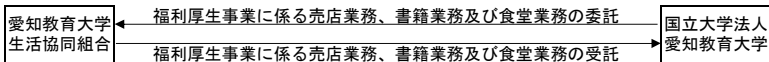
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生協同組合			
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</li> <li>・前各号の事業に附帯する事業</li> </ul>			
当法人との関係	関連公益法人			
役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長	児玉 康一	理科教育講座教員 教授	現任
	専務理事	奥 勝也		
	理事	上原 三十三	保健体育講座教員 教授	現任
	理事	稲毛 正彦	理科教育講座教員 教授	現任
	理事	福田 博美	養護教育講座教員 教授	現任
	理事	岩田 吉生	特別支援教育講座教員 准教授	現任
	理事	太田 知啓	学務部長	現任
	理事	遠藤 翔吾		
	理事	川合 由華		
	理事	黒崎 凌汰		
	理事	竹内 真紀		
	理事	細川 莉子		
	理事	三浦 彩都子		
	理事	横山 岳紀		
	理事	小浦 汐音		
	理事	岩見 果朋		
	理事	大谷 明日香		
	理事	壁谷 和樹		
	理事	小寺 彩未		
	理事	長谷 美智雄		
	理事	細野 渚		
	理事	山田 航輝		
	理事	佐藤 快人		
	監事	林 牧子	幼児教育講座教員 准教授	現任
	監事	佐藤 重成	学生・国際課長	現任
	監事	佐野 聖		
	監事	小関 彩夏		

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和2年2月29日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
443,991	191,064	93,637	159,289	802,083	10,662	10,465

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	4,398	—	777,857	35,156	4.52